

まち・ひと・しごと創生
甲佐町総合戦略

令和2年3月（延長版）

熊本県 甲佐町

目次

第1章 総合戦略の基本的考え方	1
1. 総合戦略策定の趣旨	1
2. 総合戦略と総合計画との関係	1
3. 総合戦略の期間	1
4. 策定にあたっての基本的視点	2
5. 第1期総合戦略からの追加及び見直し事項	4
第2章 総合戦略の全体像と体系図	6
第3章 基本的方向と基本戦略	8
政策目標1 甲佐ならではの「しごと」を生み出す.....	8
政策目標2 新しい「ひと」の流れによる交流人口の拡大と定住促進.....	11
政策目標3 若い「ひと」の結婚・出産・子育てのライフステージに合わせた支援を行う.....	14
政策目標4 安心安全な暮らしができるずっと住み続けたい「まち」を実現する.....	17
第4章 総合戦略の推進体制	20

第1章 総合戦略の基本的考え方

1. 総合戦略策定の趣旨

「まち・ひと・しごと創生甲佐町総合戦略」（以下「総合戦略」という。）は、まち・ひと・しごと創生法に基づき策定されたもので、甲佐町人口ビジョンを踏まえ、甲佐町の人口減少に歯止めをかけ、持続可能な地域づくりを行っていくための政策目標や基本的方向、具体的な施策などをまとめたものです。

2. 総合戦略と総合計画との関係

人口減少問題については、これまで、「第6次甲佐町総合計画」（計画期間：平成23年度～令和2年度）を策定し、【活力にあふれ、にぎわうまち】【人を育み、交流するまち】【自然環境と共生し安心・安全に暮らせるまち】【みんなで協働して支えるまち】の将来像の実現に向けて、さまざまな施策に取り組んできたところです。

その期間途上であり、国の地方創生の政策に基づき策定されたこの総合戦略は、国や県などによるさまざまな支援を追い風に、第6次総合計画の取組を加速させようとするものです。

特に、「産業振興」「移住・定住人口の増加」「子育て支援」等の分野における取組を重点的に深度化して、練り上げられた基本的方向と基本戦略は、引き続き策定される第6次総合計画後期基本計画の重点施策として位置づけられるものです。

3. 総合戦略の期間

本町では、平成27年度よりから令和元年度までの5年間で、総合戦略に基づく取組を推進していましたが、本町の最上位計画である「第6次甲佐町総合計画」の計画期間が令和2年度に終了することから、次期総合計画と次期総合戦略の取組をより効果的に進めていくため、総合計画の計画期間に合わせ、総合戦略の計画期間を1年延長し、令和2年度までの6年間とします。

4. 策定にあたっての基本的視点

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、従来の政策の弊害を排除し、人口減少の克服と地方創生を確実に実現するため、5つの政策原則（自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視）に基づきつつ、関連する施策を展開することとされています。

本町においても、甲佐町人口ビジョンで掲げた2つの目標を実現するため、その5つの政策原則を踏まえつつ、本町が取り組むべき政策目標として以下の4つを設定し、強力に推進します。

甲佐町人口ビジョンに掲げた2つの目標

◆2025年（令和7年）をめぐりに人口の社会減を解消することを目指す

本町における人口減少問題の最大の課題は10代後半から30代前半までの人口流出です。若者の人口流出を防ぎ、流入促進を図ることで将来的に社会減の解消を目指します。

◆人口の自然減を抑制するため、合計特殊出生率を

2030年（令和12年）から2.37まで上昇させることを目指す

人口の自然減を抑制するためには出生数を増加させる必要があります。本町における合計特殊出生率は近年、国や県の平均と比べ高い水準で推移していますが、若い世代の出産についての希望を叶えることでさらなる上昇を目指します。

政策目標1

甲佐ならではの「しごと」を生み出す

人口の流入を促進するためには、「しごと」が「ひと」を呼ぶ「しかけ」づくりが必要です。町外からの人材の呼び込みも含め、本町の特色を生かした魅力ある「しごと」づくりを行うとともに、町内での起業や若者の就労支援を一層強化していきます。

政策目標2

新しい「ひと」の流れによる 交流人口の拡大と定住促進

若い世代の人口流出を防ぐためには、進学・就職・結婚・住まい探しなどの機会に転出しなくてもよい環境づくりを進めることが重要です。そのために、まず住む場所を確保する施策に取り組むとともに、本町での魅力ある生活を創出し、情報発信していくことで、本町への流入を拡大します。

政策目標3

**若い「ひと」の結婚・出産・子育てのライフステージに
合わせた支援を行う**

次世代を担う子どもたちが健やかに成長できるとともに、子育てをする家庭が仕事との両立を図ることができるなど、若い世代が結婚・出産・子育てに希望を持てる地域の実現を図ります。そのために、雇用創出や定住促進の施策を通して若い世代の定着を図るとともに、若い世代が結婚・出産・子育てのそれぞれのライフステージにおいて、安心して生活できる環境を整備します。

政策目標4

**安全安心な暮らしができる
ずっと住み続けたい「まち」を実現する**

政策目標1～政策目標3を取り組んでいくことで、好循環を作り出し、政策目標4の施策と相まって、町民が安心して暮らすことができ、本町に誇りと魅力を感じ定着してもらえるような社会環境をつくり出すことが重要です。

また、地域でのまちおこしの機運を高め、それぞれの地域特性にあった取組を推進するとともに、近隣市町村との広域的な連携を推進します。

5. 第1期総合戦略からの追加及び見直し事項

延長版においては、前記の「甲佐町人口ビジョンに掲げた2つの目標」に準拠するとともに、国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の「第1期総合戦略からの追加及び見直し事項」についても念頭に現計画の実行を図ります。

～国の第1期総合戦略からの追加及び見直し事項～

(国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」より一部引用)

①横断的な目標の追加

【多様な人材の活躍を推進する】

地方創生が点の取組から面の取組に広がり、真に継続・発展していくためには、地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に参画し、地域資源を活用しながら地域の実情に応じた内発的な発展につなげていく必要がある。このため、多様な人材が活躍できる環境づくりを積極的に進める。

また、活気あふれる地域をつくるため、若者、高齢者、女性、障害者、外国人など、誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会を目指す。

【新しい時代の流れを力にする】

Society 5.0 (※)の実現に向けた技術(以下「未来技術」という。)は、自動化により人手不足を解消することができるとともに、地理的・時間的制約を克服することが可能であり、例えば、自動走行を含めた便利な移動・物流サービス、オンライン医療やIoT(※)を活用した見守りサービス等により、利便性の高い生活を実現し、地域コミュニティの活力を高めることができる。

未来技術は、まち・ひと・しごとのあらゆる分野において、住民の生活の利便性と満足度を高める上で有効であり、地域の魅力を一層向上させることができる。特に、課題を多く抱える地方においてこそ、導入を進めることが重要であることから、地方における未来技術の活用について強力に推進する。

また、持続可能な開発目標(SDGs(※))は、全ての関係者の役割を重視し、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境を巡る広範な課題解決に統合的に取り組むものである。持続可能なまちづくりや地域活性化に向けて取組を推進するに当たっても、SDGsの理念に沿って進めることにより、政策全体の全体最適化や地域課題解決の加速化という相乗効果が期待できるため、SDGsを原動力とした地方創生を推進する。

※Society5.0:サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会のこと。

※IoT:Internet of Thingsの略で、「モノのインターネット」と訳される。さまざまなモノがインターネット経由で通信すること。

※SDGs:2015年に国連で採択された国際目標のことで、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標のこと。

②基本目標の見直し

【基本目標2:「地方とのつながりを築く」観点の追加】

地域に住む人々だけでなく、地域外の人々に対しても、地域の担い手として活躍を促すことは、地域の活力を維持・発展させるために必要である。このため、地域外から地域の祭りに毎年参加し運営にも携わる人や、副業・兼業で週末に地域の企業・NPOで働く人など、その地域や地域の人々に多様な形で関わる人々、すなわち「関係人口」を地域の力にしていく。

関係人口は、地域の担い手として活躍するだけでなく、地域住民との交流がイノベーションや新たな価値を生むほか、将来的な移住者の増加にもつながることが期待される。第2期においては、地方とのつながりの強化に向けて、地域に目を向け、地域とつながる人や企業を増大させることを目指す。

【基本目標 1、4：「ひとが集う、魅力を育む」観点の追加】

地方において人手不足の状況にある中で、多くの若者が就職の機会を捉えて東京圏に集まってきている状況を踏まえると、単に雇用を創出することにとどまらず、稼げる地域をつくり、賃金ややりがいの面で魅力的なしごとの場を地方に創出する必要がある。

加えて、その地域に訪れ、住み続けたいと思えるような地域をつくるためには、豊かな自然・文化の中で暮らしたい、人々とつながりに恵まれた地域で暮らしたいといった、人々の様々な希望をかなえる「まち」の魅力をつくることが重要である。

このため、他の地域との連携の視点を持ちながら、質の高い暮らしのためのまちの機能の充実に取り組む必要がある。その際、地域の経済社会構造全体を俯瞰して、空き家や廃校などの地域資源を最大限に活用し、新たな価値を創造することが重要である。

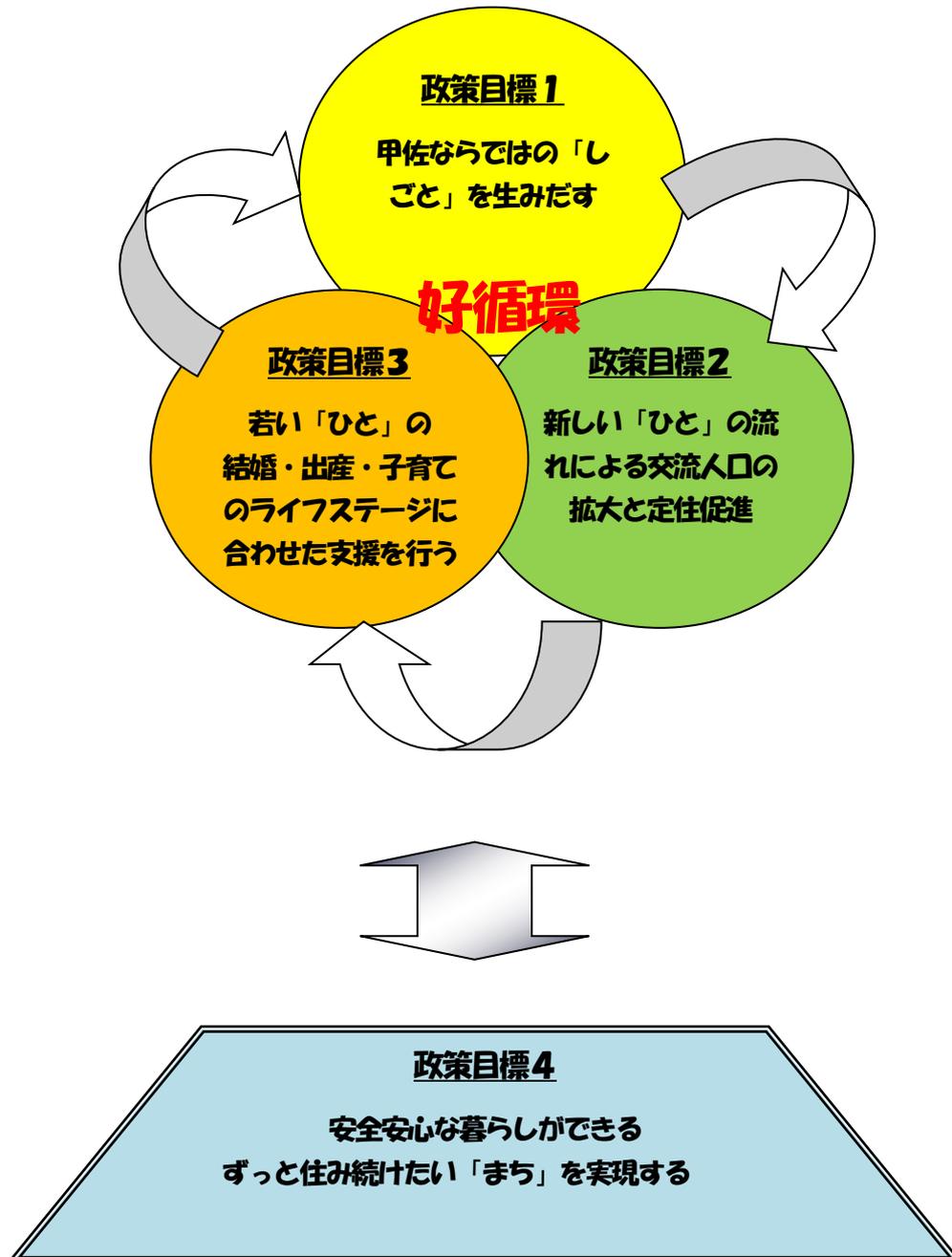
③多様なアプローチの推進

第1期において、地方創生に取り組むに当たっては、まち・ひと・しごとの好循環を実現するため、地方の「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、地方への新しいひとの流れを生み出した上で、その好循環を「まち」で支えるという、「しごと」起点を基本戦略としてきたが、今後は、地域が抱える課題、事情は様々であることを踏まえ、従来の「しごと」起点のアプローチに加え、地域の特性に応じて、「ひと」起点、「まち」起点という多様なアプローチを柔軟に行い、まち・ひと・しごとの好循環をつくり出していく。

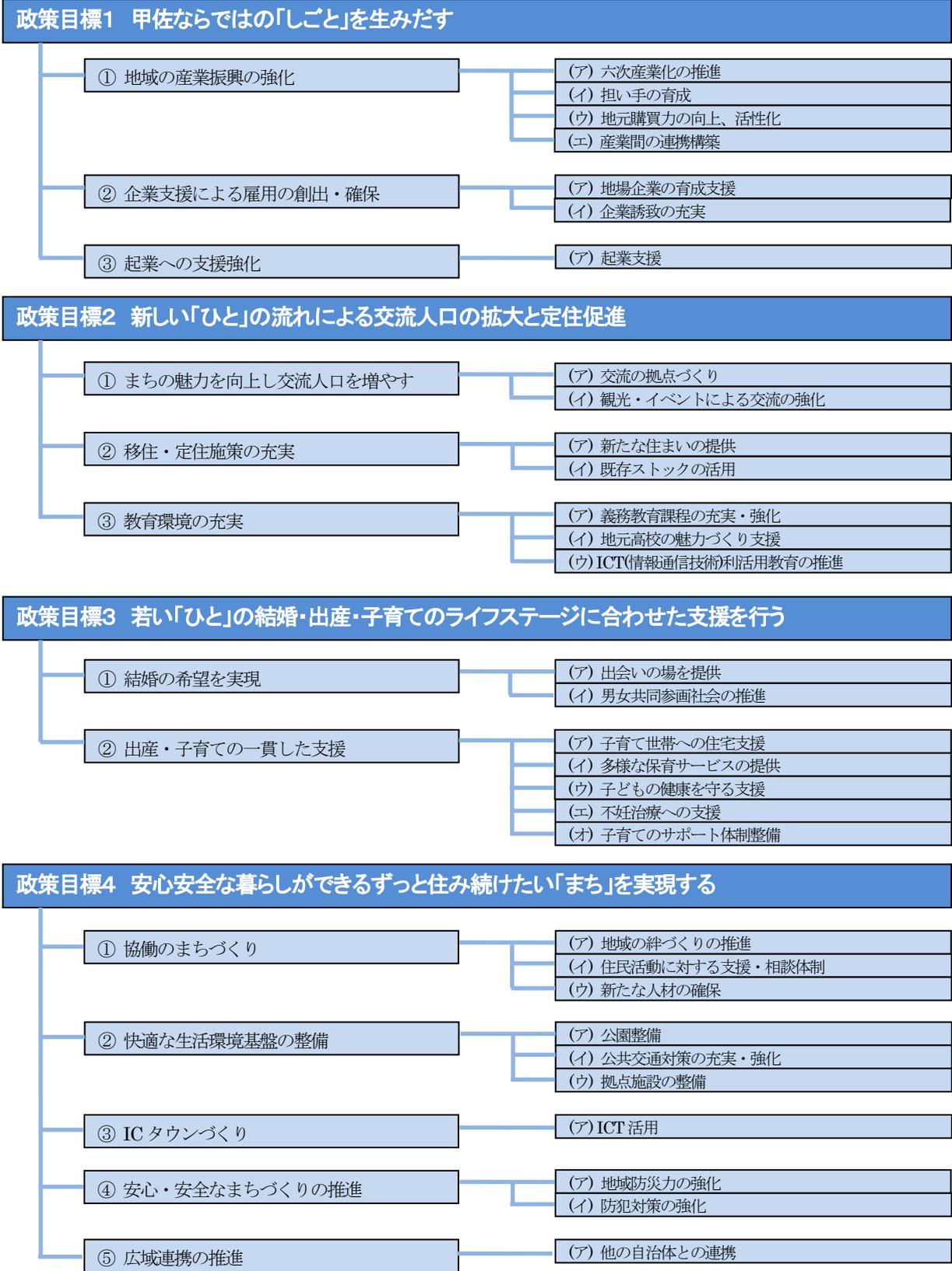
第2章 総合戦略の全体像と体系図

本町の総合戦略は、「しごと」と「ひと」の好循環を生み出す取組を強力に推進し、同時にその土台としての「まち」を持続可能でかつ活力あるものにしていくという考え方のもと、それぞれが相互に結びつき影響しあって全体を構成しています。

■総合戦略の全体イメージ■



■施策の体系図■



第3章 基本的方向と基本戦略

4つの政策目標を実現するため、目標ごとに「数値目標」及び「基本的方向」を設定するとともに、目標達成のための事業群を「基本戦略」として取りまとめ、事業間の連携を図りながら戦略を推進していきます。

政策目標1 甲佐ならではの「しごと」を生みだす

【数値目標】

成果指標名	数値目標
「しごと」創出数	令和2年までの6年間で24件創出する

【基本的方向】

本町は、豊かな自然や豊富な農産物等の資源を有する一方で、耕作放棄地や空き家の増加等の問題を抱えています。これらの資源や町を取りまく環境をすべて貴重な地域資源ととらえ、活用していくことで「しごと」づくりを行っていきます。

このような町内の地域資源を活用した「しごと」づくりにより、町内の人材発掘・町外の人材流入を目指し、甲佐町の創生を図ります。

また、地場企業の育成と新たな企業誘致を行い雇用の創出を図り、新しく起業をする基盤づくりやシステムづくりへの支援を行います。

【基本戦略】

① 地域の産業振興の強化

(ア) 六次産業化の推進

- ◆農家レストラン設立等を通して地元特産物、農産物の地産地消の推進やそれらを活用した産学官連携による新たな地域資源の掘り起こしに取り組み、付加価値のある商品の開発を支援し産業の活性化を図ります。
- ◆「こうさんもん」認定商品の生産力と販路の拡大を図り、甲佐ブランドとして情報発信します。
- ◆インターネットの活用や農産物販売施設を通して農産物の販路開拓を推進します。
- ◆有害鳥獣駆除により捕獲した鳥獣を活用し、六次産業化につなげるためのシステムづくりを構築します。

重要業績評価指標(KPI)	平成 26 年実績	令和2年目標
「こうさんもん」ブランド認定商品	9 件	16 件
「こうさんもん」ブランドインターネット販売額	0 円	500 千円

(イ) 担い手の育成

- ◆農業法人化を進めるための育成支援に努めるとともに、民間企業の参入を促進します。
- ◆耕作放棄地を調査し、貸し付けや譲渡可能な土地をバンクに登録し、町事業や就農希望者による活用を促進します。
- ◆地域農業の中核を担う農家等を認定農業者として、また新規就農者等を認定新規就農者として位置づけ、総合的に支援していきます。
- ◆本町の基幹産業である農業を中心に商業、工業を含めた後継者育成を図るために設置された産業後継者育成対策協議会において、配偶者対策や後継者育成における様々な支援を実施します。

重要業績評価指標(KPI)	平成 26 年実績	令和2年目標
農業法人化数	8 件	16 件
認定新規就農者数累計	9 人	18 人

(ウ) 地元購買力の向上、活性化

- ◆地元での購買を優位にするシステムを活用した町内消費の啓発活動を通して、地元購買力の向上を図ります。
- ◆商店街の活性化のために空き店舗の活用に努めます。

重要業績評価指標(KPI)	平成 26 年実績	令和2年目標
空き店舗解消店舗数累計	3 件	9 件
地元購買率	12.7%(平成 24 年実績)	14.0%
地元購買率向上に向けたシステムの構築	0 件	3 件

(エ) 産業間の連携構築

- ◆新たな産業の創出のため、第1次産業から3次産業まで各産業を代表する団体間の連携による共同事業の開催等を通じ、互いの理解を深め、連携することで新たな産業の発展に取り組みます。
- ◆地元商店と商工会が連携して、高齢者等への買い物利便性確保のための宅配事業の実施をはじめ、チラシやインターネット、イベントなどを通じ地元生産者の顔が見える仕組みづくりを合わせて検討します。

重要業績評価指標 (KPI)	平成 26 年実績	令和2年目標
移動販売数	0 件	1 件

② 企業支援による雇用の創出・確保

(ア) 地場企業の育成支援

- ◆既存地場企業の育成のため、企業競争力の強化、新事業の展開、産学連携の推進、経営革新の促進等に対し支援します。
- ◆経営指導の強化を図るための専門家によるセミナーや研修会等の開催、商工会との連携による相談窓口の設置等に係る支援について実施します。

重要業績評価指標 (KPI)	平成 26 年実績	令和2年目標
進出企業の町内従業者数	147 人	195 人
セミナーや研修会への参加企業数	0 社	17 社

(イ) 企業誘致の充実

- ◆工業団地の選定を実施するとともに、誘致企業に対する税制面も含めた優遇措置等を通して、企業誘致の充実を図ります。
- ◆空き家、空き店舗、未利用公共施設等を活用して若者の ICT 能力を活用した IT 企業のサテライト等の誘致を図ります。
- ◆若い世代、女性の働き場所の確保を通してパート等の勤務ができるように物流会社と連携した通販会社や コールセンター等の誘致を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	平成 26 年実績	令和2年目標
新たな工業団地の確保	0 箇所	1 箇所

③ 起業への支援強化

(ア) 起業支援

- ◆空き家、空き店舗、未利用公共施設などの活用を図るためのシステムづくりを構築します。
- ◆退職者のキャリアを活かすため、シルバー人材センターと連携し雇用創出を図ります。
- ◆新しく起業をする方に対する支援制度を構築します。

重要業績評価指標 (KPI)	平成 26 年実績	令和2年目標
新規起業数累計	3 件	9 件

政策目標 2 新しい「ひと」の流れによる交流人口の拡大と定住促進

【数値目標】

成果指標名	数値目標
社会増減数	平成 26 年の社会減 77 人を令和2年までに半減する



【基本的方向】

若者の人口流出を防ぎ、流入促進を図る取組を推進していくことで、人口社会減の解消を目指し、甲佐町の創生を図ります。

若者が、就職・結婚などの機会に転出する状況を防ぐため、空き家の活用も含め、若者にとって魅力的な住環境が確保できるような施策に取り組みます。

地域資源を生かした新たな観光ルートの開発や既存の観光施設の活用やイベントの開催などを行うことにより更なる交流の促進に努めます。

さらに、甲佐ならではの魅力ある教育環境の整備・充実に努め、情報発信を行うことで、子育て世代の流出防止、流入・定住促進につなげていきます。

【基本戦略】

① まちの魅力を向上し交流人口を増やす

(ア) 交流の拠点づくり

- ◆誰もが気軽に立ち寄ることができる本町の魅力を集めた情報発信拠点施設を整備し、交流人口の増加を目指します。

重要業績評価指標(KPI)	平成 26 年実績	令和2年目標
入り込み客数	172,820 人	200,000 人

(イ) 観光・イベントによる交流の強化

- ◆新たな観光ルートの開発や既存観光施設集客増、各種イベントの充実等、さらには外国人誘客に向けた施設の整備等を実施します。
- ◆未活用の地域資源を活用して、集客できる場や設備の整備等を図ります。
- ◆休耕地利用によるオーナー制度を導入し、町外から人が流入しやすい仕組みづくりを実施します。

重要業績評価指標(KPI)	平成 26 年実績	令和2年目標
新たな観光ルート	0 件	1 件

② 移住・定住施策の充実

(ア) 新たな住まいの提供

- ◆空き家バンク制度や住まいガイド等を活用し、計画的な居住環境の提供を通じた定住促進施策を推進します。
- ◆住宅開発支援の継続等による町内住宅取得者への支援を通して町内での住宅確保方策に取り組み、自然豊かで住みやすい町のPRに努めます。
- ◆空き家、空き地や地域の仕事紹介などの活動等を通して移住希望者と地域とのマッチング等を行います。

重要業績評価指標(KPI)	平成 26 年実績	令和2年目標
定住促進支援対象者数累計	492 人	751 人
定住助成制度による 新規住宅件数累計	142 件	204 件

(イ) 既存ストックの活用

- ◆登録物件拡大、不動産業者への協力依頼、物件紹介方法の充実など、空き家バンクの創設を図ります。
- ◆空き家入居の際のリフォーム補助をはじめ、新婚・子育て世帯向けに定住リフォーム補助制度を創設し若い世代の本町への定着を促進します。
- ◆ユニークな空き家の利活用を図ります。「古民家カフェ」「学生・若者向けシェアハウス」「田舎の良さを活かした住宅」「職人や芸術家の仕事場」など
- ◆入居者が自由にリフォームできることを条件にするなど、若者にとって魅力的な制度づくりを目指します。

重要業績評価指標(KPI)	平成 26 年実績	令和2年目標
空き家バンク契約成立数累計	0 件	10 件

③ 教育環境の充実

(ア) 義務教育過程の充実・強化

- ◆英語教育、スポーツ教育等小中学校での特色ある教育内容の創設を促進します。
- ◆小中学校における地域と一体となった学校経営を進めるためコミュニティスクールの導入に向けた取り組みを行います。
- ◆学力の定着度を検証し、習熟度別の授業の充実を図る等小中学校における学力向上の仕組みづくりを進めます。

重要業績評価指標(KPI)	平成26年実績	令和2年目標
コミュニティスクール取組校数	0校	5校
県内における学力テストの県平均を上回る校数	1校	5校

(イ) 地元高校の魅力づくり支援

- ◆地元高校と連携し、町内で魅力ある高等教育が受けられるよう官民一体となって支援します。

重要業績評価指標(KPI)	平成26年実績	令和2年目標
入学志願者数	44人	45人

(ウ) ICT（情報通信技術）利活用教育の推進

- ◆ICT授業に対して、児童生徒、教師それぞれの立場で必要としていることなど現状を把握し、対応策を講じる等ICT教育の充実を図ります。

重要業績評価指標(KPI)	平成26年実績	令和2年目標
電子黒板導入台数	5台	45台

政策目標3 若い「ひと」の結婚・出産・子育てのライフステージに合わせた支援を行う

【数値目標】

成果指標名	数値目標
合計特殊出生率	平成24年の合計特殊出生率1.71を令和2年に1.96まで上昇する



【基本的方向】

本町は比較的高い出生率で推移しているものの、人口を維持する出生率のラインと言われている2.07には難しく、かつ若年女性の人口も年々減少しています。

このような人口減少の状況を断ち切るためには、「しごと」の創生を通じた若い世代の経済的な雇用基盤をつくとともに、「結婚・出産・子育て」という人生のライフステージそれぞれにおいて、安心して子どもを産み育てられる環境をつくっていく必要があります。そのために、それぞれのライフステージに合わせた支援と地域や社会で子育てを支える環境づくりを推進します。

【基本戦略】

① 結婚の希望を実現

(ア) 出会いの場を提供

◆現在実施している婚活事業を検証し、さらに充実・拡充し新たな出会いの場を創設します。

重要業績評価指標(KPI)	平成26年実績	令和2年目標
結婚成立件数累計	4組	5組

(イ) 男女共同参画社会の推進

◆甲佐町男女共同参画計画の基本目標「男女がともに自立し、支えあう住みよいまち」の実現に向け、固定的な性別役割分担意識の是正やワークライフバランスの推進に関する広報・啓発の充実を図ります。

重要業績評価指標(KPI)	平成26年実績	令和2年目標
セミナー参加者数	7人	10人

② 出産・子育ての一貫した支援

(ア) 子育て世帯への住宅支援

- ◆子育て支援住宅の建設を実施します。
- ◆移住時における多世代同居を見据えた支援を充実します。

重要業績評価指標(KPI)	平成26年実績	令和2年目標
子育て支援住宅建設	0棟	1棟

(イ) 多様な保育サービスの提供

- ◆延長保育時間の確保をはじめ、地域子育て支援センターにおける内容の充実等多様な保育サービスの提供について「甲佐町子ども子育て支援事業計画」に基づいて継続して取り組みます。

重要業績評価指標(KPI)	平成26年実績	令和2年目標
地域型保育の導入	0件	1件

(ウ) 子どもの健康を守る支援

- ◆乳幼児予防接種の広域化を進め、かかりつけ医で安心して接種できる体制づくりに取り組みます。
- ◆緊急時の対応や夜間対応病院等、保護者がいざという時対応できるような情報提供を構築していきます。

重要業績評価指標(KPI)	平成26年実績	令和2年目標
保護者が予防接種の医療機関を選択できるシステムの構築	0件	1件

(エ) 不妊治療への支援

- ◆不妊治療を希望する方への相談窓口や助成制度等の紹介を行うなどの情報発信を行います。

重要業績評価指標(KPI)	平成26年実績	令和2年目標
不妊治療の啓発件数	0件	5件

(オ) 子育てのサポート体制整備

- ◆出産後の家事・育児支援体制づくりを構築していきます。(産後ヘルパー、一時預かり時の助成)
- ◆オムツ支給の拡充に向けた取り組みを行います。
- ◆ファミリーサポートセンターの充実を図ります。
- ◆全小学校単位に学童保育施設の設立を図ります。
- ◆子育てサロンの充実や母親同士が集まる場所の整備等子育てサポートに欠かせないコミュニティ

の整備を図ります。

- ◆中学生までの医療費無料化を継続し、小学校入学時における祝い金等を検討するなど、育児、教育に欠かせない各種支援制度の充実に努めます。
- ◆町公式ウェブサイトを活用した結婚・育児・教育に関する情報発信コンテンツの充実に努めます。

重要業績評価指標(KPI)	平成26年実績	令和2年目標
産後ヘルパー数	0人	2人
各小学校単位の学童保育施設設置数	2箇所	4箇所

政策目標4 安心安全な暮らしができるずっと住み続けたい「まち」を実現する

【数値目標】

成果指標名	数値目標
「住み続けたい」住民満足度	平成26年の「住み続けたい」住民満足度83.6%を令和2年に90.0%まで上昇する



【基本的方向】

ふるさと甲佐に誇りと愛着をもち、「住み続けたい」と感じるまちづくりに努めます。「しごと」と「ひと」の好循環を支える「まち」を将来にわたって活力あるものにしていくため、町内のコミュニティを活性化するとともに、公園・道路さらには情報基盤等の都市基盤の整備、防災・防犯の取組等を積極的に図ります。

また、近隣市町村との連携を図りながら、広域的な地域の発展に努めます。

【基本戦略】

① 協働のまちづくり

(ア) 地域の絆づくりの推進

- ◆「こうさんもん元気活動推進事業」を活用し、地域コミュニティ活動や住民主体の組織活動及び世代を超えた交流活動を支援します。

重要業績評価指標(KPI)	平成26年実績	令和2年目標
「こうさんもん元気活動推進事業」実施数	1行政区	55行政区

(イ) 住民活動に対する支援・相談体制

- ◆町民や各種グループが自らのやる気とアイデアにより実施する地域づくり活動に対して、各種補助金による支援を行うほか、広報への協力や相談体制の充実を図ります。
- ◆高校生、大学生をはじめとした「若い世代」のまちづくりへの参加支援等やりたいことがチャレンジできるまちづくりを推進します。

重要業績評価指標(KPI)	平成26年実績	令和2年目標
住民活動に対する各種補助金対象件数	0人	3人

(ウ) 新たな人材の確保

- ◆町の情報発信・地域ブランドづくり・移住定住支援などの各分野で地域コーディネーターとして活躍する地域おこし協力隊を受け入れ、各分野での支援を行います。

重要業績評価指標 (KPI)	平成 26 年実績	令和2年目標
協力隊員受入人数累計	3人	5人

② 快適な生活環境基盤の整備

(ア) 公園整備

- ◆親子で遊べる公園や緑川を活用した自然公園等、本町の特性に応じた多様な公園整備をユニバーサルデザインの視点も含め取り組みます。

重要業績評価指標 (KPI)	平成 26 年実績	令和2年目標
公園設置数累計	7箇所	9箇所

(イ) 公共交通対策の充実・強化

- ◆熊本市への通勤・通学アクセスの重要な手法である公共バスの運行を確保するための取組を推進します。

重要業績評価指標 (KPI)	平成 26 年実績	令和2年目標
熊本市との運行系統数	18 系統	13 系統

(ウ) 拠点施設の整備

- ◆子育て支援(子育てサロン)の他、健康マイレージ機能、健康増進機能、高齢者の介護予防のための健康づくり機能等多世代・多機能型交流の視点から総合保健福祉センター(鮎緑)の活用を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	平成 26 年実績	令和2年目標
総合保健福祉センター(鮎緑)利用者数	27,918 人	30,000 人

③ ICTタウンづくり

(ア) ICT活用

- ◆避難所や観光施設等に対し、光ブロードバンドによるWi-Fi化を行い、来町者による町の行事等の情報発信を推奨し、まちづくり専用サイトの開設をはじめ、町の公式ツイッターやフェイスブックの開設を行います。

重要業績評価指標(KPI)	平成26年実績	令和2年目標
Wi-Fi設置施設数	1箇所	7箇所

④ 安心・安全なまちづくりの推進

(ア) 地域防災力の強化

- ◆災害に備え、住民が避難した場合に必要な物資の充実を図ります。
- ◆自主防災組織の拡充を図るとともに、消防団との連携を強化しながら防災訓練を積極的に実施するなどして、防災・減災体制づくりを推進します。

重要業績評価指標(KPI)	平成26年実績	令和2年目標
自主防災組織加入世帯数	2,846世帯	全世帯 (約4,000世帯)

(イ) 防犯対策の強化

- ◆青色回転灯パトロールカーでのパトロール及び地域ボランティアと連携を図りながら、地域の防犯対策をより一層強化します。
- ◆防犯灯整備計画や地域住民からの要望等に基づき、通学路や危険箇所などに防犯灯を増設します。

重要業績評価指標(KPI)	平成26年実績	令和2年目標
防犯灯設置数	349基	682基

⑤ 広域連携の推進

(ア) 他の自治体との連携

- ◆連携中枢都市圏への参加や、観光・生活環境の充実等あらゆる面で広域的に連携を図っていきます。

重要業績評価指標(KPI)	平成26年実績	令和2年目標
広域連携による連携事業数	7件	20件

第4章 総合戦略の推進体制

総合戦略を構成する政策目標や各事業等には、その効果を検証するために必要な指標となる数値目標やKPIを設定し、客観的な効果検証を軸としたPDCAサイクルを確立することで、総合戦略の目標達成に向けた継続的な改善を推進していきます。

PDCAサイクルを通じて、「甲佐町総合戦略」について、客観的な効果検証を実施します。

Plan : 数値目標・KPIを設定した効果的な甲佐町総合戦略を策定する。

総合戦略は本格的なPDCAサイクルの確立を目指しており、数値目標やKPIによる効果の検証（Check）とそれに基づく改善（Action）を前提に策定されています。

Do : 甲佐町総合戦略に基づく施策を実施する。

総合戦略の各施策は、部署横断型で取り組む必要があります。各部署の連携を密にして施策を効果的に推進していきます。

Check : 数値目標やKPIの達成度を通じて、甲佐町総合戦略の成果を客観的に検証する。

各施策群及び事業等に掲載された数値目標を用いてその効果を検証し、問題点を明確にします。

Action : 検証結果を踏まえて施策を見直すとともに、必要に応じて、甲佐町総合戦略を改訂する。

検証結果に基づいた総合戦略の見直しを行い、必要に応じて事業内容の変更を行うなど、状況に応じた施策の展開を図っていきます。